



情報ボックス

行政と企業がタッグを組んだ楽しい子育ての環境づくりを「妊産婦の社会的処方」で推進

大阪府保険者協議会等がシンポジウム
「楽しい子育てが展開されるコミュニティづくり」開催

大阪府保険者協議会と大阪府高石市は2月16日、「楽しい子育てが展開されるコミュニティづくり」と題するシンポジウムを開催した。厚生労働省2022年度「保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業」によるもの。

高石市では、かかりつけ医や地域ボランティア、さらに薬局、書店、親子の遊び場といった民間企業等が、妊産婦に声をかけ、助産師・保健師等による運動+相談一体型教室「ママのからだところのケア教室」（オンライン&オンサイト）を紹介する、というポピュレーションアプローチとしての「妊産婦の社会的処方」を展開。茨城県取手市も、スポーツ庁補助金を使い、同様の教室を行っている。

シンポジウムでは、まず筑波大学人文社会学系准教授・松島みどり氏が「妊産婦の社会的処方の効果」を報告。高石市の妊産婦に行った悉皆調査結果をもとに、関係者や市、企業等の働きかけで、この取り組みを知らない人が61%（2021年）から35%（2022年）に減少し、認知度が高まったとともに、教室参加率も5.15%から13.67%に上昇したと述べた。社会的処方につながりが増えたかどうかを調べたところ、一般的にうつ傾向にある人は援助要請しない場合が多いが、教室参加者は専門職に相談を行っていた。さらに、教室参加者の51.22%が家族や友人にその内容等を紹介しており、非参加者に比べ、地域への信頼、ソーシャルキャピタルが高いことも確認できたため、「今後さらに広がる可能性がある」と指摘した。教室参加者の運動習慣が改善したほか、「妊娠期には週150分以上の中強度の運動をすることが重要」「妊娠期には筋力トレーニングを週2回以上行うことが重要」といった健康リテラシーも高まった。教室への参加経路・動機を分析したところ、ともに市の広報・ホームページや専門職等からの声掛けより、「手渡しの案内チラシ」が決め手となっていたことから、「専門職ではなく、地域の誰でもが橋渡しになれる可能性がある」とした。一方、教室不参加の理由が「子育てや家事で忙しかった」「都合が合わなかった」「妊娠中に運動するのが怖かった」

だったことから、「周囲のサポートの重要性、正しい知識の普及が不可欠」とした。また、「オンライン教室」に対しては、「子育て中は利用しやすい」（73%）、「出掛ける必要がないため対面より参加しやすい」（71%）といった回答が多く、「対面とオンラインの両方の活用が不可欠」と強調。その上で、妊産婦の健康改善に向け、家族の理解や協力、そして社会全体へのアプローチの重要性を指摘した。

続いて、高石市長の阪口伸六氏が公立助産施設の市立母子健康センターを拠点に展開する「ママのからだところのケア教室」（オンライン&オンサイト）の様子を紹介。乳幼児のいる世帯（約400人）に生後1歳までに計3回訪問し、ママに健康情報等を届けるとともに、教室案内を行う「乳幼児すこやか見守りサポーター」などのほか、書店を展開する「TSUTAYA」、遊び場を提供する「ボーンレンド」といった民間企業からのアクセスルート（声掛け）を確立したところ、教室参加者が増え、「オンライン教室では、はじめは顔出しなしの人が多かったけれど、ママ友になった人たちも現れ出し、今は多くが顔出しをしている」などと説明した。

また、妊産婦の死因のトップが自殺と聞き、実施を決めたという取手市長の藤井信吾氏は、教室の満足度等を報告。「多くの情報が得られた」（「そう思う」「ややそう思う」合わせて84%）、「体力がついた」（同52%）、「交流によりほかの母親と話すきっかけになった」（同60%）といった成果とともに、「運動する習慣がなかったので、週1回オンラインで参加できて良かった」「オンラインと対面、両方受けられるのがいい」といった感想も披露した。

拍車をかける社会の寛容性の低さも解消へ

討議では、座長の筑波大学SWC政策開発研究センター長・教授の久野譜也氏が、今の母子保健・子育て支援がハイリスク志向で、ポピュレーションアプローチが手薄になった結果、中リスク・低リスク者が悪化して要支援者が増える、という悪循環に陥り、子育てへの社会の寛容性の低さがそれに拍車をかけていると現状を分析。その両面の解消が必要と指摘した。厚生労働省大臣官房地域保健福祉施策特別分析官の度山徹氏は、「ママたちが他人にいろいろと聞ける体制が必要。高齢者対策では、関係性をつくるプレイスとして通いの場があるが、運動+相談教室はまさにそういう場」と評価。つくばウエルネスリサーチ副社長の塚尾晶子氏は、「行政、母子健康センター、TSUTAYA、ボーンレンドなど、多様なチャンネルで届けた点がポイント。やがてハイリスク者が減るだろう」と期待した。一方、柏の葉キャンパ

ス駅前商業施設らばーと等を展開する三井不動産柏の葉街づくり推進部事業グループ長の吉崎典孝氏は、同施設で「ママのからだところのケア教室」を実施する経緯について述べ、「絶対にやるべきと感じた。弊社のテナント企業やそこを利用するお客様に喜んでいただければ嬉しい。ユーザーに幸せになってもらいたい」「商業施設には人と資源をつなげる利点もある。そういう仕掛けをしたい」とまちづくり企業の立場から発言した。

会場からの指定発言では、高石市母子健康センターの石田雄三氏が産科医の立場から「中リスク、低リスクのママをこのプロジェクトで支援してもらい、こんなに嬉しく、安心できることはない、子育て広場等を運営する1400団体が加盟するNPO法人子育て広場全国連絡協議会理事長の奥山千鶴子氏は「ママは弱者ではない。そこで暮らし、家族をつくっており、力がある。ママの力が集約された子育て広場などの活動をこのプロジェクトで活かしてほしい」と語った。また、高石市とポーランドが協働でつくった子育てウェルカムステーション「ハグッドたかいし」の進藤智之氏は、TSUTAYAと共同開催したクリスマスイベントに多くのパパママと赤ちゃんが参加したことを紹介し、「交流に飢えていることがわかった。今後も広く周知し、多くのパパママ、赤ちゃんに参加してもらいたい」と語った。

座長の久野氏は、新年度から11自治体にこのプロジェクトを広げるとし、「子育て中にママ自身の健康を気かけると育児をさぼっているなどとする風潮も改善していきたい」と意気込みを語った。

このほか、厚生労働省保険局医療費適正化対策室長の堤雅宣氏が「予防健康づくりの取り組み」、度山氏が「伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施（出産・子育て応援交付金）のねらい」について特別講演した。

在宅酸素療法における火気の取り扱いで注意喚起の啓発リーフレット作成

厚生労働省が酸素濃縮装置等の使用中の患者が喫煙等を原因とする火災で死亡する事例の増加を受け、注意喚起

厚生労働省医薬安全対策課は1月12日、酸素濃縮装置等の使用中の患者が喫煙等が原因の火災で死亡する事例が繰り返し発生していることから、注意喚起するため、平成22年1月に作成した啓発リーフレットの内容を更新したと発表した。

酸素は燃焼を助長するため、在宅酸素療法に使用する酸素濃縮装置、液化酸素および酸素ボンベなどの酸素濃縮装置等の添付文書や取扱説明書等には、火気を近づけてはならない旨が記載されている。日

本産業・医療ガス協会 医療ガス部門がまとめた重篤な健康被害事例を見ると、火災事故は平成15～令和3年11月に死亡87件、重症6件、令和4～5年にも死亡4件、重症2件発生。全99件のうち、38.4%（38件）が「喫煙」が原因となっていた。

同リーフレットには、①高濃度の酸素を吸入中にたばこ等の火気を近づけるとチューブや衣服等に引火し、重度の火傷や住宅の火災の原因となる、②酸素濃縮装置等の使用中は周囲2m以内に火気を置かない（とくに酸素吸入中にたばこを吸わない）、③取扱説明書通りに正しく使用すれば、酸素が原因でチューブや衣服等が燃えたり、火災になることはない、過度に恐れず、医師の指示どおりに酸素吸入をする——などと記載されている。

大規模自然災害時に増加する肥満シーフードで予防できる可能性

国立健康・栄養研究所が
東日本大震災被災者大規模コホート調査RIAS研究で検証

国立健康・栄養研究所国際栄養情報センター国際災害栄養研究室長の笠岡宜代氏はこのほど、災害後の肥満をシーフードで予防できる可能性があるとする研究結果を公表した。International Journal of Disaster Risk Reductionに掲載されたもの。

対象は、岩手県の東日本大震災被災者大規模コホート調査RIAS研究のベースライン調査に参加した18歳以上の男女約1万人のうち、初年度（2011年度）調査時に肥満でなかった追跡調査に参加した4410人（平均年齢62.3歳）。ベースライン時の魚介類摂取頻度と被災2年後の肥満新規発症の関連を交絡要因を調整し、ロジスティック回帰分析を行ったところ、被災後2年間で296人が新たに肥満になっており、魚介類を食べる頻度が高いほど、肥満発症オッズ比が低かった。肥満発症オッズ比は、年齢、BMI、居住状況、居住地域で調整した「モデル1」では、魚介類摂取頻度が一日に1回0.63、2回0.53、3回0.24、主食、肉、野菜の食事パラメータで調整した「モデル2」では、1回0.75、2回0.57、3回0.25、身体活動、生活条件、喫煙状況飲酒状況で調整した「モデル3」では、1回0.76、2回0.59、3回0.26だった。さまざまな要因を調整しても、魚介類を食べる頻度が高いほど肥満の新規発症オッズ比が低く、この関連は男性でのみ見られ、とくに仮設住宅で暮らす人で強く見られた。

解析にあたった同研究所国際災害栄養研究室長の笠岡氏は、「肥満になるリスクが高い大規模な自然災害では、魚介類を積極的に食べることが肥満予防に役立つ可能性があると考えられた」と指摘した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

